

日南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 56,633	千円 27,605,079	千円 732,593	千円 5,116,661	% 18.5	% 18.3

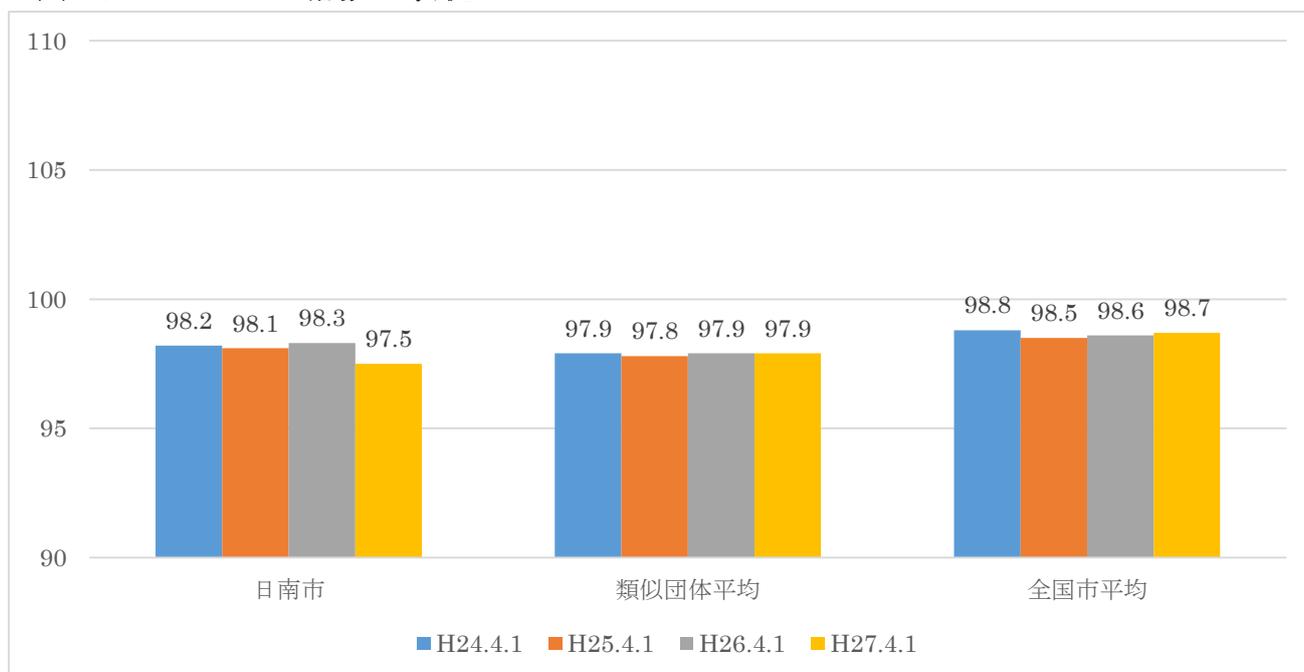
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 559	千円 2,142,767	千円 328,826	千円 787,781	千円 3,259,374

(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円 5,830	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（実施時期 平成27年4月1日、国の給料表の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ、激変緩和のため、当分の間、経過措置（現給保障）を実施。）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（実施時期）平成27年4月1日より実施。下表のとおり段階的に支給割合を上げます。

東京都特別区	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	18%	18%	18.5%	20%
日南市の 支給割合	18%	18%	18.5%	20%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	43.3歳	330,500円	393,931円	351,603円
宮崎県	43.6歳	326,479円	401,950円	353,205円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.3歳	319,936円	394,984円	355,183円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	46.8歳	42人	360,235円	388,522円	376,725円
うち	うち清掃職員	9人	364,070円	399,723円	388,125円
	うち学校給食員	29人	341,167円	358,434円	350,581円
	その他	4人	375,469円	407,409円	391,469円
宮崎県	—	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円
類似団体	50.0歳	32人	317,404円	355,113円	338,663円

③ 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	40.3歳	309,215円	380,058円	322,340円
国	43.6歳	372,431円	—	444,828円
類似団体	37.8歳	286,585円	379,316円	313,874円

④ 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	39.1歳	293,079円	332,651円	305,023円
国	46.7歳	316,503円	—	346,447円
類似団体	40.7歳	301,354円	360,839円	320,085円

⑤ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	46.3歳	346,328円	373,267円	357,925円
国	42.3歳	332,279円	—	381,205円
類似団体	40.3歳	293,486円	329,837円	313,130円

⑥ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	39.8歳	305,140円	367,701円	328,686円
国	—	—	—	—
類似団体	38.0歳	294,368円	366,958円	327,911円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		日 南 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200円	174,200円	174,200円
	高 校 卒	142,100円	142,100円	142,100円
技能労務職	高 校 卒	142,100円	140,300円	—
税 務 職	大 学 卒	174,200円	—	—
	高 校 卒	142,100円	—	—
看護・保健職	大 学 卒	174,200円	—	—
	高 校 卒	142,100円	—	—
福 祉 職	大 学 卒	174,200円	—	—
	高 校 卒	142,100円	—	—
消 防 職	大 学 卒	174,200円	—	—
	高 校 卒	142,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

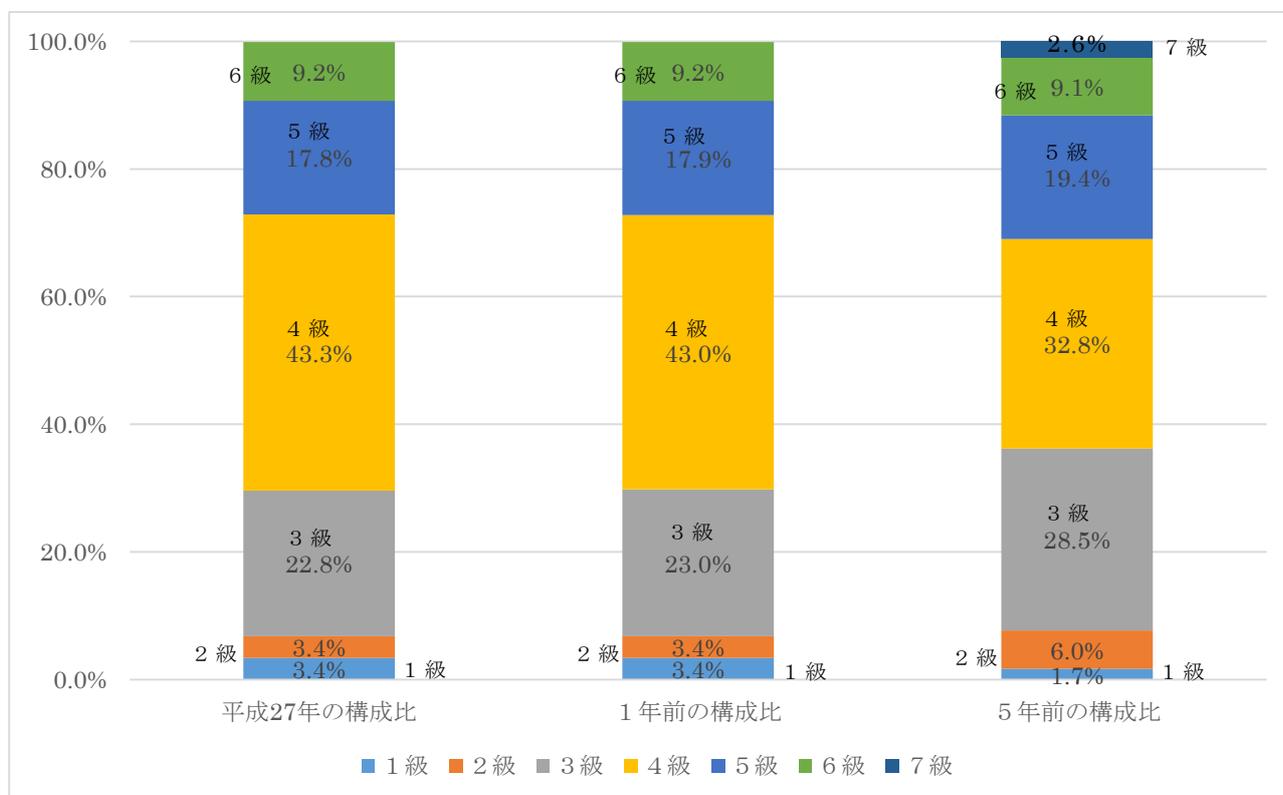
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,900円	351,900円	367,000円	377,100円
	高 校 卒	230,300円	315,400円	351,900円	367,000円
技能労務職	高 校 卒	230,300円	315,400円	351,900円	367,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	13人	3.4%	137,600円	244,900円
2級	主事・技師	13人	3.4%	187,700円	301,900円
3級	主任主事・主任技師 副主任主事・副主任技師	87人	22.8%	223,900円	347,700円
4級	係長・主査・副主幹	165人	43.3%	258,300円	378,700円
5級	課長補佐・主幹	68人	17.8%	285,000円	392,300円
6級	課長・局長	35人	9.2%	315,800円	407,900円

- (注) 1 日南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成26年に7級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

日南市一般職職員の給与に関する条例第7条により、勤務成績に応じて4号給（55歳以上の職員にあっては2号給）を標準として、規則に定める基準に従い決定する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 南 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,382千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,570千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映なし（一律支給）

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

日南市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.59月分	49.590月分	最高限度額	49.59月分	49.590月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 3～45%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%)		
一人当たり平均支給額 21,492千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		1,137千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		379,062円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京	18%	1人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			98.3

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		7,739千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		94,383円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		14.6%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防職員出動手当	消防職員	消防、水防、救助、その他災害の発生に関し出動したとき	1回 300円
夜間特殊業務手当	消防職員	交替制勤務の職員が深夜業務に従事したとき	1勤務 650円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	82,314千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	147千円
支給実績（25年度決算）	77,844千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	134千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	72,622千円	246,176円
住居手当	借家（限度額） 月額27,000円	同じ	なし	37,229千円	302,675円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000～24,500円 交通機関利用者運賃等相当額 （月額55,000円が限度）	同じ	なし	27,371千円	69,824円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額43,700円	同じ	なし	19,932千円	553,667円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の125/100～150/100	同じ	なし	25,323千円	408,435円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給（月額68,000円が限度）	同じ	なし	2,688千円	537,600円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の25/100	同じ	なし	5,672千円	84,657円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	783,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000円 / 440,000円
	副 市 長	638,000円	885,000円 / 375,000円
報 酬	議 長	378,000円	737,000円 / 310,000円
	副 議 長	325,000円	653,000円 / 245,000円
	議 員	311,000円	591,000円 / 222,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 3.1月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.1月分	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×50/100 給料月額×在職月数×30/100	(1期の手当額) 18,792,000円 9,187,200円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

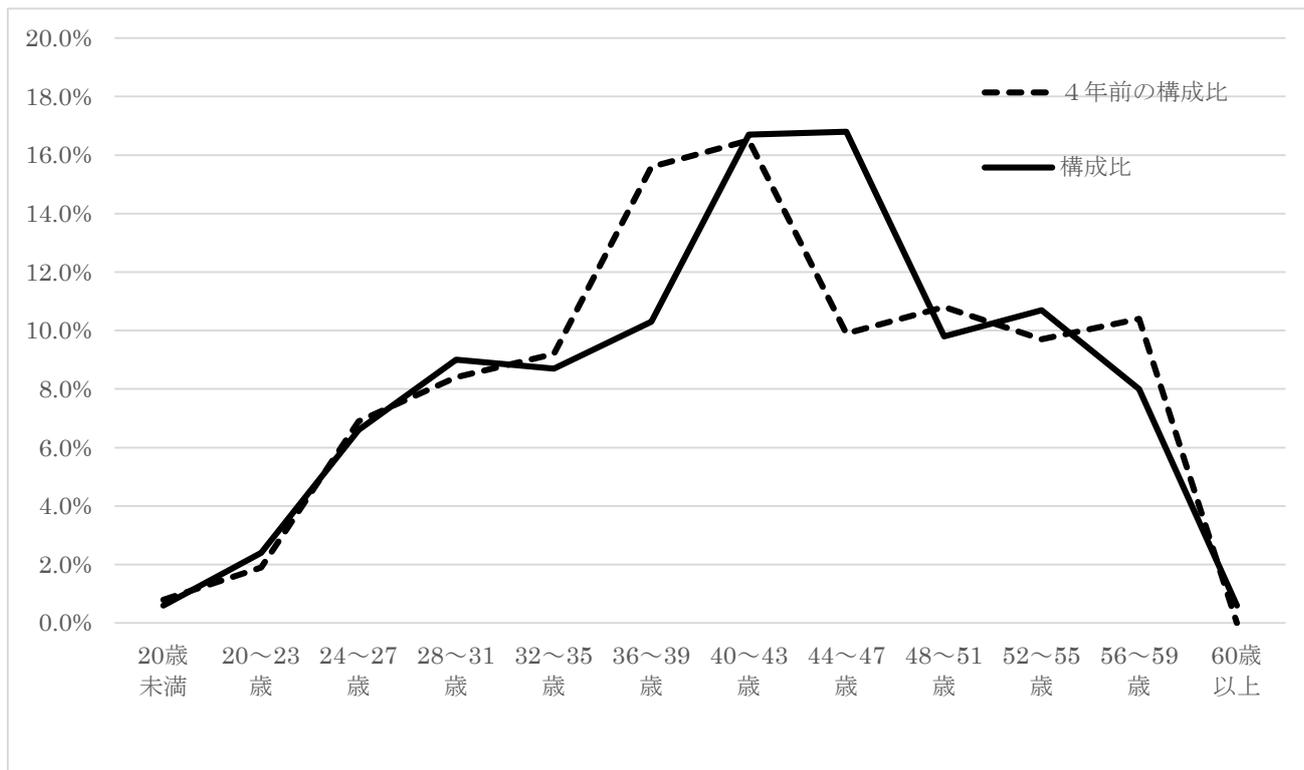
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普通 会 計 部 門	一般行政部門	議会	5	6	△1	事務の統廃合
		総務	111	112	△1	事務の統廃合
		税務	39	39	0	
		農林水産	51	56	△5	組織改編による課等の統廃合
		商工	16	16	0	
		土木	37	37	0	
		民生	91	91	0	
		衛生	39	41	△2	組織改編による課等の統廃合
	計	389	398	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66人)	
	教育部門	69	76	△7	組織改編による課等の統廃合	
	消防部門	85	86	△1	退職による減(前年採用済)	
	小計	543	560	△17	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58人)	
公営 会 社 等 部 門	病院	83	69	14		
	水道	23	23	0		
	下水道	18	18	0		
	その他	35	35	0		
	小計	159	145	0		
合計		702 [789]	705 [789]	△3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 124.0人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	17人	46人	63人	61人	72人	117人	118人	69人	75人	56人	4人	702人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	443	435	428	415	398	389	△54(-12.2%)
教育	88	85	81	79	75	69	△19(-21.6%)
消防	84	85	84	85	86	85	1(1.2%)
普通会計計	615	605	593	579	559	543	△72(-11.7%)
公営企業等会計計	144	145	141	145	145	159	15(10.4%)
総合計	759	750	734	724	704	702	△57(-7.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 1,151,817	千円 188,961	千円 155,220	% 13.5	% 14.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成25年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 20	千円 82,297	千円 9,164	千円 30,485	千円 121,946	千円 6,097	千円 5,723

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 南 市	43.3歳	354,083円	508,083円
団 体 平 均	44.9歳	348,021円	517,229円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 南 市	水道事業（団体平均等）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,524千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,484千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

日 南 市			水道事業（市町村団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	－月分	－月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 3～45%）			（退職時特別昇給 ）		
1人当たり平均支給額 21,492千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	4,320千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	216千円
支給実績（25年度決算）	3,012千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	151千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	2,678千円	223,167円
住居手当	借家（限度額） 月額27,000円	同じ	なし	732千円	244,000円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000～24,500円 交通機関利用者運賃等相当額 （月額55,000円が限度）	同じ	なし	918千円	61,200円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額43,700円	同じ	なし	516千円	516,000円